

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470-6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	第93期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	26,493	25,823	8,915	8,935	34,159
経常利益 (百万円)	1,553	1,474	591	633	1,886
四半期(当期)純利益 (百万円)	832	792	300	336	959
純資産額 (百万円)	-	-	26,899	27,089	26,989
総資産額 (百万円)	-	-	39,450	35,187	33,914
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,307.22	1,341.28	1,321.41
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.98	39.96	14.91	17.04	47.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	66.6	75.3	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,430	1,354	-	-	3,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,195	847	-	-	368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,910	792	-	-	2,212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,857	2,383	2,765
従業員数 (人)	-	-	1,206	1,176	1,249

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,176(193)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	552(129)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ニュートリション事業	810,316	-
インターフェイスソリューション事業	3,104,410	-
アグリフード事業	3,249,147	-
報告セグメント計	7,163,874	-
その他	-	-
合計	7,163,874	-

- (注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ニュートリション事業	1,054,067	-
インターフェイスソリューション事業	3,331,846	-
アグリフード事業	4,529,709	-
報告セグメント計	8,915,622	-
その他	20,168	-
合計	8,935,791	-

- (注) 1 いずれの事業にも属さない料理飲食等の売上についてはその他の売上として計上いたしております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や急速な円高の進行による影響から、足元の景気回復の勢いは鈍化しており、景気の先行きに対する見通しも厳しさを増しております。

食品業界におきましては、今夏の猛暑が終わり、急激な冬の到来があり、例年とは異なる市場の動きがみられました。また、少子高齢化や景気の先行き不安による内食傾向や低価格志向が依然として強く、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、販売面では、基盤技術である界面制御技術を利用した商品や環境問題に配慮した商品が伸張いたしました。また、海外市場において為替の影響で販売の減少した商品があった一方で、国内市場においては冬場商品が堅調な動きで売上を牽引し、前年同四半期を若干上回る状況となり、売上高は89億35百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、営業利益は6億83百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。経常利益は6億33百万円（前年同四半期比7.0%増）、四半期純利益は3億36百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場の医療機関・通販向け販売が順調に推移いたしました。欧州市場の乳製品用途は低調な動きとなりましたが、米国市場の医療食品用途は順調に推移いたしました。

緑茶抽出物は、国内市場で堅調な動きとなりましたが、欧米市場のサプリメント用途が低調な動きとなりました。機能性アミノ酸（テアニン）は、国内市場のサプリメント用途が伸張いたしました。米国市場でのサプリメント用途が低調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場の乳製品用途が伸張し、欧米市場でのサプリメント用途も拡大いたしました。

この結果、売上高は10億54百万円、営業利益は42百万円となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途が低調な動きとなりましたが、ポリグリエステルを中心とする一般食品用途や、飲料用の乳化安定剤製剤、乳化・可溶性製剤が好調に推移いたしました。また、工業用途も環境対応型製品の浸透により順調に推移いたしました。

安定剤は、デザート用途が引き続き低調な動きとなりましたが、医療食用途、惣菜用途及び冷菓用途がどれも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は33億31百万円、営業利益は4億84百万円となりました。

アグリフード事業

鶏卵加工品は、粉末卵において引き続き、畜肉加工品用途や麺用途が堅調な動きとなりましたが、液卵加工品はマヨネーズ用途の一部終売やプリン等デザート市場の販売不振の影響もあり、減少いたしました。

即席食品用素材は、冬場の需要期にかけて堅調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、製パン用途や飲料用途で新規採用があった一方で、冷菓用途等において一部商品の終売の影響もあり減少いたしました。

この結果、売上高は45億29百万円、営業利益は1億52百万円となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は20百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して12億72百万円増加して、351億87百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加20億54百万円、現金及び預金の減少4億37百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億3百万円、商品及び製品の減少1億48百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して11億73百万円増加して80億97百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加17億25百万円、短期借入金の減少2億69百万円、未払法人税等の減少4億62百万円です。

また、純資産は前連結会計年度末に比較して99百万円増加して270億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の77.8%から75.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23億83百万円（前年同四半期連結会計期間末より4億74百万円減、16.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により11億円（前年同四半期連結会計期間は13億66百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が6億25百万円、減価償却費計上による自己金融効果2億36百万円、仕入債務の増加18億80百万円等による資金の増加の他、売上債権の増加15億66百万円、賞与引当金の減少1億22百万円、法人税等の支払による4億86百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により7億87百万円（前年同四半期連結会計期間は30億11百万円の資金の減少）の資金が減少いたしました。

その主な理由は、有形固定資産の取得による支出7億72百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動により2億4百万円（前年同四半期連結会計期間は26億58百万円の資金の増加）の資金が減少いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる資金の増加が41億76百万円、短期借入金の返済による支出42億22百万円、配当金の支払による1億58百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,749,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,736,600	197,366	-
単元未満株式	普通株式 7,301	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	197,366	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,749,100	-	3,749,100	15.94
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,769,800	-	3,769,800	16.03

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式等の数は、3,769,800株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	848	825	838	900	880	900	749	700	655
最低(円)	800	750	771	805	726	735	670	620	601

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	品質保証兼 業務生産支援担当	取締役	品質保証担当	加藤友治	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,392	2,829,199
受取手形及び売掛金	¹ 10,179,740	8,125,079
商品及び製品	3,016,094	3,165,005
仕掛品	338,433	424,001
原材料及び貯蔵品	2,237,570	2,441,429
その他	752,971	569,684
貸倒引当金	87,072	79,681
流動資産合計	18,829,131	17,474,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 5,153,662	² 5,498,626
土地	5,937,397	5,940,804
その他(純額)	² 2,943,793	² 2,559,494
有形固定資産合計	14,034,853	13,998,926
無形固定資産		
のれん	130,457	142,649
その他	344,128	373,148
無形固定資産合計	474,585	515,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,687	1,634,616
その他	345,869	333,845
貸倒引当金	43,120	43,865
投資その他の資産合計	1,848,436	1,924,596
固定資産合計	16,357,875	16,439,320
資産合計	35,187,007	33,914,038

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,395,526	3,670,099
短期借入金	188,461	457,947
未払法人税等	198,310	661,181
賞与引当金	193,121	220,939
その他	1,039,964	768,464
流動負債合計	7,015,384	5,778,631
固定負債		
長期借入金	42,180	55,500
退職給付引当金	536,415	521,722
役員退職慰労引当金	297,590	311,780
その他	205,776	256,524
固定負債合計	1,081,961	1,145,527
負債合計	8,097,346	6,924,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,729
利益剰余金	14,417,576	13,943,381
自己株式	3,418,666	3,246,294
株主資本合計	26,648,235	26,346,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,730	181,453
繰延ヘッジ損益	425	22,818
為替換算調整勘定	216,257	124,624
評価・換算差額等合計	150,951	34,010
少数株主持分	592,376	609,430
純資産合計	27,089,660	26,989,879
負債純資産合計	35,187,007	33,914,038

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,493,891	25,823,894
売上原価	20,933,656	20,160,170
売上総利益	5,560,235	5,663,723
販売費及び一般管理費	1 4,008,638	1 4,061,772
営業利益	1,551,596	1,601,951
営業外収益		
受取利息	11,422	7,334
受取配当金	28,852	32,227
持分法による投資利益	-	35,430
助成金収入	32,511	61,164
その他	84,165	73,610
営業外収益合計	156,952	209,768
営業外費用		
支払利息	76,005	41,417
為替差損	26,516	245,704
持分法による投資損失	4,263	-
その他	48,554	49,657
営業外費用合計	155,339	336,779
経常利益	1,553,209	1,474,940
特別利益		
固定資産売却益	-	1,817
投資有価証券売却益	396	2,008
貸倒引当金戻入額	375	800
特別利益合計	771	4,626
特別損失		
前期損益修正損	10,783	1,004
固定資産除売却損	16,360	21,539
その他	3,109	3,077
特別損失合計	30,253	25,621
税金等調整前四半期純利益	1,523,726	1,453,944
法人税等	654,447	605,799
少数株主損益調整前四半期純利益	-	848,145
少数株主利益	37,217	56,049
四半期純利益	832,062	792,096

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,915,538	8,935,791
売上原価	6,945,363	6,947,160
売上総利益	1,970,174	1,988,631
販売費及び一般管理費	¹ 1,310,335	¹ 1,305,342
営業利益	659,839	683,289
営業外収益		
受取利息	2,276	1,404
受取配当金	9,095	9,700
持分法による投資利益	-	25,019
助成金収入	9,132	7,537
その他	27,297	18,517
営業外収益合計	47,802	62,179
営業外費用		
支払利息	21,884	11,606
為替差損	55,349	93,170
持分法による投資損失	15,228	-
その他	23,485	7,512
営業外費用合計	115,948	112,288
経常利益	591,693	633,179
特別利益		
固定資産売却益	-	1,817
投資有価証券売却益	396	-
貸倒引当金戻入額	475	500
特別利益合計	871	2,317
特別損失		
前期損益修正損	4,008	² 28
固定資産除売却損	2,404	8,496
その他	-	1,138
特別損失合計	6,413	9,605
税金等調整前四半期純利益	586,151	625,892
法人税等	289,562	277,635
少数株主損益調整前四半期純利益	-	348,256
少数株主利益又は少数株主損失()	3,633	11,672
四半期純利益	300,222	336,584

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,523,726	1,453,944
減価償却費	795,188	714,646
減損損失	-	1,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,193	8,590
賞与引当金の増減額(は減少)	63,501	27,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,710	14,190
受取利息及び受取配当金	40,275	39,562
支払利息	76,005	41,417
為替差損益(は益)	21,049	176,445
持分法による投資損益(は益)	4,263	35,430
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,817
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,008
投資有価証券評価損益(は益)	1,638	1,199
売上債権の増減額(は増加)	1,674,405	2,113,696
たな卸資産の増減額(は増加)	316,263	373,557
仕入債務の増減額(は減少)	1,685,520	1,775,541
その他	219,411	141,399
小計	2,906,789	2,454,167
利息及び配当金の受取額	42,478	40,699
利息の支払額	80,417	41,417
法人税等の支払額	438,677	1,099,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430,172	1,354,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,025,632	18,000
定期預金の払戻による収入	1,036,468	72,250
有形固定資産の取得による支出	192,618	879,588
有形固定資産の売却による収入	14	5,432
投資有価証券の取得による支出	14,307	22,365
投資有価証券の売却による収入	978	5,249
無形固定資産の取得による支出	55	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,195,151	847,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,383,280	11,976,780
短期借入金の返済による支出	3,554,192	12,237,482
長期借入金の返済による支出	158,460	-
自己株式の取得による支出	406,329	172,454
自己株式の売却による収入	-	57
配当金の支払額	326,596	317,901
少数株主への配当金の支払額	26,815	41,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910,885	792,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,683	97,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,125,223	382,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,056	2,765,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,857,280 ₁	2,383,112 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>当社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 78,283千円	
2 有形固定資産の減価償却累計額 24,998,335千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 25,564,503千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,131,068千円 賞与引当金繰入額 73,956千円 研究開発費 777,624千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,135,462千円 賞与引当金繰入額 79,105千円 研究開発費 819,543千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 434,542千円 賞与引当金繰入額 73,956千円 研究開発費 259,915千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 446,923千円 賞与引当金繰入額 79,105千円 研究開発費 263,273千円
	2 第2四半期連結会計期間で発生した前期損益修正損の円貨への為替換算に伴う差額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,889,336千円 預入期間が3か月超の定期預金 3,032,056千円 現金及び現金同等物 2,857,280千円	現金及び預金 2,391,392千円 預入期間が3か月超の定期預金 8,280千円 現金及び現金同等物 2,383,112千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	23,513

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	3,758

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	159,785	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	158,116	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,387,457	219,445	308,635	8,915,538	-	8,915,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	382,221	465,602	-	847,823	(847,823)	-
計	8,769,678	685,047	308,635	9,763,361	(847,823)	8,915,538
営業利益又は営業損失()	671,733	4,811	21,985	654,559	5,279	659,839

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,627,955	707,534	1,158,401	26,493,891	-	26,493,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	715,288	1,251,780	-	1,967,068	(1,967,068)	-
計	25,343,244	1,959,314	1,158,401	28,460,960	(1,967,068)	26,493,891
営業利益又は営業損失()	1,497,183	9,954	19,093	1,488,044	63,551	1,551,596

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 韓国、中国、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（千円）	336,017	308,655	278,182	922,855
連結売上高（千円）				8,915,538
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.8	3.5	3.1	10.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（千円）	1,111,395	1,158,421	726,978	2,996,794
連結売上高（千円）				26,493,891
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.2	4.4	2.7	11.3

（注）1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白質材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリ ション事 業	インター フェイス ソリュー ション事 業	アグリフ ード事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,319,038	9,526,519	12,910,832	25,756,391	67,502	25,823,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,319,038	9,526,519	12,910,832	25,756,391	67,502	25,823,894
セグメント利益	125,653	1,379,856	80,087	1,585,597	16,353	1,601,951

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリ ション事 業	インター フェイス ソリュー ション事 業	アグリフ ード事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,067	3,331,846	4,529,709	8,915,622	20,168	8,935,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,054,067	3,331,846	4,529,709	8,915,622	20,168	8,935,791
セグメント利益	42,495	484,931	152,132	679,559	3,729	683,289

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

現金及び預金、受取手形及び売掛金、未払法人税等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,391,392	2,391,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,179,740	10,179,740	-
(3) 未払法人税等	198,310	198,310	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,341.28円	1,321.41円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	832,062	792,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	832,062	792,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,303	19,821

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	300,222	336,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	300,222	336,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,136	19,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第94期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日に開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額.....158,116千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....8円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。